

鎌ヶ谷市施策評価表(事後)

施策No.233

記入日 平成 25年 8月 6日

点検日 平成25年 8月 9日

施策名	防災対策の強化	施策担当マネージャー	市民生活部次長	マネージャー氏名	山中 冬樹	内線	203
政策展開の基本方向	2 「自然と社会が調和する環境共生都市」をめざして	政策	2.3 安全に暮らせる社会システムをつくります				
関連計画・根拠法令等	①災害対策基本法 ②消防法 ③武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律 ④建築物の耐震改修の促進に関する法律 ⑤鎌ヶ谷市地域防災計画						

1. 施策の目的・成果	(1) 施策の対象(誰を、何を対象としているか。範囲は。)						
	市民						
	(2) 施策の意図(対象をどのような状態にするのか)						
災害の発生予防から、発生時の応急対策、復旧・復興対策まで、体系的な防災対策がソフト面や防災行政無線等のハード面から強化されることにより、市民の生命・財産が守られる。							
(3) 施策の成果							
	指標名	単位	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度実績	平成24年度実績	目標値 (目標年度27年度)
施策	自主防災組織組織率	%	67	66	65	62	68
	防災訓練参加延べ人数	人	2,271	3,134	3,953	5,058	5,800
基本事業	自主防災訓練実施組織数	団体	66	46	54	63	68
	総合防災訓練参加者数	人	937	863	819	1,105	5,800
	防災備蓄倉庫設置箇所数	箇所	6	7	11	16	21
	公共施設耐震化率	%	51.0	65.0	71.0	80.0	90.0

2. コストの推移	年度	単位	平成21年度 決算	平成22年度 決算	平成23年度 決算	平成24年度 決算見込み額	平成25年度 予算額	目標年度(年度) 今後の計画総額
	コスト・指標	千円						
	(1) 総事業費 自動計算	千円	37,751	35,573	59,692	125,147	121,104	0
	① 国庫支出金	千円	264	7,955	545	36,335	13,840	
	② 県支出金	千円		121	130	555	1,410	
	③ 市債・その他財源	千円						
	④ 一般財源	千円	37,487	27,497	59,017	88,257	105,854	
	(2) 総所要時間(0.5単位) ①+②+③ 自動計算	時間 /年	12,058	10,107	10,873	12,298	0	0
① 正職員(時間内)	時間 /年	1,951	8,944	9,384	10,040			
② 正職員(時間外)	時間 /年		677	968	1,768			
③ 非常勤職員	時間 /年	10,107	486	521	490			

3. コスト説明	(1) 市民一人あたりコスト	円	115	(2) 全施策中の順位	この施策は、全42施策中	23	番目にコストをかけています。
----------	----------------	---	-----	-------------	--------------	----	----------------

4. 環境分析	(1) 過去5年間で施策を取り巻く環境はどのように変わったか	平成20年の岩手宮城内陸地震、平成23年の東日本大震災など大きな地震が立て続けに発生している。また、各地で短時間の記録的な豪雨による水害等が発生しており、市民の防災や危機管理に対する関心が非常に高まっている。	(2) 今後施策を取り巻く環境はどのように変わることが予想されるか	近い将来、南海トラフ地震や首都圏直下型地震の発生が予測される今日、市民の関心は引き続き高まるものと思われる。
	(3) 施策について市民や議会の意見(市民意識調査、個別要望・意見等)	議会においても防災に関する質問が多く出され関心が高い。また、市民からも災害対策に関する問い合わせが多くなっている。	(4) 国・千葉県の方針並びに関係法規等の変化	国の防災基本計画及び千葉県地域防災計画の修正

5. 施策を構成する事務事業の状況※施策中優先順位順に記載	優先度	事務事業名	担当課							
	A	避難所備蓄倉庫整備事業	安全対策課							
		防災対策に要する経費	安全対策課							
		防災行政無線改修事業	安全対策課							
	B	住宅耐震改修促進事業	建築住宅課							
		防災基礎調査事業	安全対策課							
		防災行政無線管理運営に要する経費	安全対策課							
	C	危機管理に要する経費	安全対策課							
		土木施設災害復旧に要する経費	企画財政課							

①施策の中で優先度が高い事務事業から順に、A→B→Cの3区分で表示しています。
 ②優先度の判断は、「施策貢献度」「行政の果たす役割の大きさ」「投資効果」「市民ニーズ」「緊急性」の5つの尺度で相対的に判断した結果です。

6. 評価・検討	(1)行政関与の妥当性	3: 高い	(理由)なぜ、市が関与する必要があるのか？市民等との役割分担は適切か？ 防災対策は、法令に基づく市の責務であり、市民と行政が協力しながら取り組むべきものである。
	(2)目的妥当性	3: 高い	(理由)施策の目的は政策にどのように結びついているか。 安全・安心のまちづくりの観点からも、防災対策は市民を災害から守るために市が行うべき施策である。
	(3)公平性	3: 高い	(理由)対象は偏っていないか？対象を広げたり狭めたりできないか？ 防災対策は全市民を対象としたものであり、公平性は高い。
	(4)有効性	3: 高い	(理由)この施策を廃止した場合支障があるか。同じ目的を持つ他の施策はあるか？さらに成果指標を伸ばせないか？ 防災対策を講ずることにより、災害発生時の被害を軽減できるため有効である。
	(5)効率性	4: 当てはまらない	(理由)コストがかかりすぎていないか？どうしたらコスト、所要時間を縮減できるか？ 市民の安全・安心のために必要な経費である。
	(6)総合評価	7: 拡充	(今後の方向内容) いつ起こるか分からない自然災害に対し、防災対策を講ずることは重要なことである。

7. 改革・改善案	(1)改革・改善の方向	地震発生時の体制の充実と水害対策の強化を図る。
	(2)改革・改善案の概要 ※指標改善の根拠とコストを示す	地震発生時に備えた避難所における生活物資の備蓄を充実させるとともに、河川・水路や貯留池の整備を促進させる。
	(3)改革・改善案の問題要因と克服策	多額の費用と膨大な時間を要する。
	(4)改革・改善案導入の考え方 ※施策担当マネジャー所感	災害を防ぐことは不可能であるため、自助・共助・公助により、被害を最小限に抑える最大限の努力をする。

8. 成果とコストの方向性	成果の方向性	向上			○
		維持			
		低下			
		縮減	維持	増加	
コストの方向性					

成果とコストの方向性に関する説明

自然災害から市民の生命を守ることは市政の根幹をなす責務であり、防災対策の強化に係る経費負担は必要である。

※評価検討(1)～(5) 1: 低い、2: 普通、3: 高い、4: 当てはまらない
 ※総合評価検討(6) 1: 終了、2: 廃止、3: 休止、4: 縮小、5: 改善、6: 現状維持、7: 拡充
 1 終了: 事業が完了したので、終了する 2 廃止: 事業を廃止する
 4 縮小: 好ましくない状況なので、規模を縮小する 5 改善: 事業実施方法等について、改善した上、継続する
 7 拡充: 重点的に資源を配分し、規模を拡大する 3 休止: 再開を前提に休止する
 6 精査・検証: 精査・検証の上、継続する